

市議会だより

第175号 平成20年2月14日 発行 稲城市議会事務局 東京都稲城市東長沼 2111 電話 042 - 378 - 2111
ホームページアドレス <http://www.city.inagi.tokyo.jp/gikai/index.html>

平成19年
第4回定例会
平成20年
第1回臨時会



市民ロードレース大会（稲城市中央公園総合グラウンド）

平成十八年度決算を認定 歳出総額四百六十八億円

平成二十年
第一回臨時会の概要
市議会は、平成二十年第一回臨時会を一月二十一日に開催しました。
この臨時会では、一般職の職員の給与に関する条例の一部改正や一般会計補正予算など市長提出議案四件を審議し、原案のとおり可決しました。

平成十九年
第四回定例会の概要
市議会は、平成十九年第四回定例会を十二月三日から十二月二十一日までの十九日間にわたって開催しました。
この定例会では、九月議会で継続審査となっていた平成十八年度一般・特別・病院事業会計決算八件をはじめ、組織条例の一部を改正する条例、地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例、平成十九年度東京都稲城市一般会計補正予算、平成十九年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算など十三件の議案と議員から提出された二件の議案を審議し、決算八件を認定、市長提出議案五件を原案のとおり可決、議員提出議案二件を否決しました。
市民から提出された陳情三件は、趣旨採択一件、不採択二件という結果でした。また、六日から四日間にわたり二十人の議員が市政について七十六項目の一般質問を行いました。

11月		10月		12月	
5日	建設環境委員会視察 (東村山市、あきる野市)	5日	代表者会議 福祉文教委員会 決算特別委員会 (一般会計歳入歳出決算) 決算特別委員会 (一般会計歳入歳出決算) 特別・病院事業会計歳入歳出決算	3日	本会議 行政報告、議案説明 議会運営委員会 本会議
8日	建設環境委員会視察 (町田市、逗子市)	9日	代表者会議 福祉文教委員会 決算特別委員会 (一般会計歳入歳出決算)	6日	本会議 一般質問 代表者会議 本会議
12日	総務委員会視察 (多摩市)	17日	(一般会計歳入歳出決算) 決算特別委員会 (一般会計歳入歳出決算) 特別・病院事業会計歳入歳出決算	7日	本会議 一般質問 代表者会議 本会議
13日	福祉文教委員会 総務委員会	18日	決算特別委員会 (一般会計歳入歳出決算) 特別・病院事業会計歳入歳出決算	10日	本会議 一般質問 代表者会議 本会議
15日	総務委員会 議会運営委員会	19日	特別・病院事業会計歳入歳出決算 歳出決算	11日	本会議 一般質問 代表者会議 本会議
16日	議会運営委員会 稲城市議会視察	24日	建設環境委員会視察 (福岡県宗像市)	12日	補正予算特別委員会 福祉文教委員会 建設環境委員会 議会運営委員会 本会議
20日	稲城市議会視察	25日	建設環境委員会視察 (広島県福山市)	13日	福祉文教委員会 建設環境委員会 議会運営委員会 本会議
		26日	建設環境委員会視察 (大阪府八尾市)	14日	建設環境委員会 福祉文教委員会 議会運営委員会 本会議
		29日	総務委員会視察 (高知県高知市)	17日	建設環境委員会 福祉文教委員会 議会運営委員会 本会議
		30日	福祉文教委員会視察 (埼玉県さいたま市)	18日	代表者会議 建設環境委員会 福祉文教委員会 議会運営委員会 本会議
		31日	福祉文教委員会視察 (山形県鶴岡市)	21日	代表者会議 建設環境委員会 福祉文教委員会 議会運営委員会 本会議

紙面の紹介

- 定例会・臨時会の議案内容・・・2P
- 常任、特別委員会の審査状況・・・3P
- 一般質問(20人)・・・4P、5P
- 議案議決結果(会派別、議員別)、
陳情の結果 先進都市視察調査・・・6P

平成十九年度第四回定例会

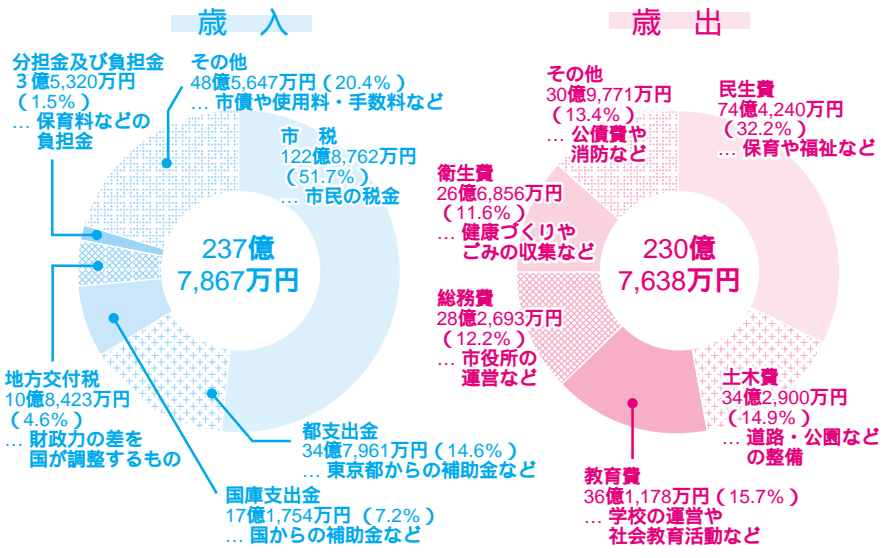
平成十八年度各会計決算を認定
歳出総額四百六十八億円

市議会は、平成十八年度一般・特別・病院事業会計の決算八件を、十二月五日の本会議で認定しました。本決算議案は前回の第三回定例会で決算特別委員会に付託し閉会中の継続審査として、十月十七日から十九日までの三日間にわたり、詳細に審査しております。決算額は、八会計総額で歳入が四百七十八億三千四百十五万二千三百三十三円、歳出が四百六十八億千八百九十九万九千八百一円となっております。各会計別決算額は、下表のとおりです。また、一般会計の概要は次のとおりです。

一般会計歳入
対前年度比
七・五％の減

歳入は、一般財源が五・五％の増で主な内容は、市税が四・九％の増、地方譲与税が五十三・九％の増、

一般会計決算の内訳



各会計別決算額表 (単位：円)

Table with 4 columns: 会計名, 歳入, 歳出. Rows include 一般会計, 国民健康保険事業特別会計, 土地区画整理事業特別会計, etc.

一般会計歳出
対前年度比
八・四％の減

歳出では、義務的経費は、人件費が減となりましたが、扶助費・公債費が増となり、

一般会計補正予算可決

市議会は、平成十九年度東京都稲城市一般会計補正予算(第四号)を十二月二十一日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。今回の補正は、歳入歳出とも九千四百三十三万五千円を増額し、歳入歳出予算総額を二百五十億七千六百九十一万六千円とするものです。

土地区画整理事業
特別会計補正予算可決

市議会は、平成十九年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算(第二号)を十二月二十一日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。今回の補正は、歳入歳出とも一億九千七百四十八千円を増額し、歳入歳出予算総額を二十九億五千二百四

条例一部改正

市議会は、条例の一部改正について、十二月二十一日の本会議で審議し原案のとおり可決しました。主な内容は次のとおりです。組織条例の一部を改正する

健康保険法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第八十三号)により老人保健法(昭和五十七年法律第八十号)の一部が改正されたことに伴い、稲城市組織条例(平成十二年稲城市条例第三十九号)の一部を改正するものです。今回の改正は、市民の利便性を考慮し、国民健康保険を担当する生活環境部の分掌事務に後期高齢者医療に関する

請願・陳情の出し方

市の行政に関することであれば、いつでも、どなたでも、市議会に請願・陳情を出すことができます。請願・陳情者は、次の点に注意し、左図のように書いてください。

紙 and 本 文 forms for petitions. Includes fields for name, address, date, and subject.

平成二十年第一回臨時会

市議会は、一月二十一日に臨時議会を開催し、稲城市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正と一般会計ほか二件の補正予算の計四件を原案のとおり可決しました。一般職の職員の給与に関する条例の一部改正は、平成十九年度の東京都人事委員会勧告に基づく給与改定の見直しを行うものです。東京都職員給与

この条例は、公布の日から属する月の翌月の初日から施行します。また、一般会計及び土地区画整理・下水道事業特別会計補正予算は、給与改定等に伴う給与関係費等の減額が主な内容となっております。

委員会の審査から

平成十九年第三回定例会終了後から第四回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

議案一件を審査しました。
稲城市組織条例の一部を改正する条例は、六件の質疑があり、主なものは次のとおりです。
 問 生活環境部の中に後期高齢者医療担当を持って

くることが違和感があるが、医療保険の窓口の分散化を防ぐため、国保を提案した。
 問 制度そのものの議論が煮詰まっていけない時に、組織をつくるのはいいがなにか。
 答 平成二十年四月一日から後期高齢者医療が始まると理解しており、今は健康調査をする予定はない。
 問 原因不明の健康被害が出た場合、市の姿勢と取り組みは。
 答 その場合には専門家の意見を聞きながら、市が責任を持って対応していく。討論は賛成が一件あり、公害問題は、住民に健康被害が出てから問題になることが多いが、その前に住民の健康調査をすることが大事である。というものでした。

福祉文教委員会

陳情一件を審査しました。
稲城市において市民の健康調査及び環境調査の実施を求める陳情(第一項目)は、十一件の質疑があり、主なものは次のとおりです。
 問 小中学生や地域住民の健康調査はしているのかまた、経年変化を調べることとは可能か。
 答 小中学生は毎年六月末を目途に健康調査を行っており、また、三〜四力月児、一歳六力月児、三歳児等の健康診査や四十歳以上の市民に基本健康調査を行っている。経年変化を把握することは可能である。
 問 住民の不安を解消するために、エコプラザ事業の事前・事後の健康調査をやるべきではないか。
 答 市では安心・安全だ

る。万全な体制を整えたい。討論は反対と賛成がそれぞれ一件あり、反対は後期高齢者医療制度そのものに疑問がある。賛成は、制度を理解していただき、納得して保険税を納めていただく体制づくりは必要である。というものでした。
 採決の結果、挙手多数で原案のとおり可決されました。
特定所管事務調査事項として、稲城市人口推計、市民参加について調査を行いました。
 稲城市子ども読書活動推進計画(中間案)、平成十七年度介護給付費財政調整交付金についての調査、また、学校図書館の整備と活用について、意見を集約し、第四回定例会で報告しました。

建設環境委員会

議案一件と陳情二件を審査しました。
稲城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例は、八件の質疑があり、主なものは次のとおりです。
 問 坂浜西地区のまちづくりの目標は、自然環境の維持・保全策は。
 答 区画整理事業にかわり、地区計画を定めて住環境の良いまちづくりを考えている。三沢川は現状に配慮し、また上谷戸地区の緑にも配慮した整備を考えて

いる。
 問 この事業の完成には二十年かかるのではないか。計画性としてどうなのか。
 答 各路線を積み上げていくと、おおむね二十年かかる予定である。第四次長期総合計画までには具体的に計画したい。
 討論はなく、挙手全員で原案のとおり可決されました。
国際園芸博覧会の多摩地域での開催に関する意見書提出を求める陳情は、三件の質疑があり、主なものは次のとおりです。
 問 実施主体は立川商工会議所か、東京都か。稲城市への経済的効果は。
 答 立川商工会議所では誘致活動をしているが、実施主体にはならず、東京都も実施主体が決まった時点で相談したいということである。稲城市への経済的効果は薄いと考える。討論は賛成が二件あり、緑豊かな多摩地域の魅力を広く発信することは大事だと思つ。都市農業発展のためには、いろいろな取り組みがあつていい。ということでした。

議会運営委員会

議案一件を審査しました。
特定担任事務調査として次定例会等の会期等議会運営、議会運営の効率化について調査を行いました。

圧縮・梱包を行っている事業所数は。
 答 多摩市では様々なグループに対して説明会やシンポジウムを開いている。周辺には幼稚園小中学校、住宅もあるが、反対意見は出ていないと聞く。事業所は全国で約八百あると認識しているが、健康被害があつたとは聞いていない。
 問 何の根拠を持って稲城市の環境は良いと考えているのか。
 答 様々な調査を実施しその結果は、環境基準値内であり、一定の状況で保たれていると考えている。
 討論は反対が一件、賛成が二件あり、反対は、環境調査より、もっと積極的な対策が必要である。賛成は、市民の健康や安全を守るのには市議会として当然の責務である。稲城市の環境を守り、市民の不安を取り除く立場で賛成する。ということでした。

補正予算特別委員会

議案一件を審査しました。
平成十九年度稲城市一般会計補正予算(第四号)は、二十三件の質疑があり、主なものは次のとおりです。
 問 第三小学校体育館大規模改修工事の入札が不調になっているが原因は。
 答 原因としては、積算が東京都基準と業者側との差があること。北京オリンピック等の影響で鉄筋鉄骨等のコストが上昇していること。また耐震補強工事の時期が集中し、業者が利益率のよい物に流れたこと等が考えられる。
 問 (仮称)新文化センターPFIアドバイザリー業務委託契約の増額内容は、特命随意契約とする根拠は。
 答 内容は、新たな契約として直接協定の締結、設計建設コストの確認等の支援業務である。現段階では特命随意契約と決まっているわけではない。
 問 第四駐車場はいつから使用できるのか。身体障害者等への配慮は。
 答 二月末には利用できるように進めたい。障害者等のサインは検討したい。
 討論は賛成が二件あり、今後予定されている小中学校体育館の大規模改修がスムーズに進行できるように期待する。小中学校の修繕、多摩川緑地公園の台風被害の復旧整備等、必要なものはやってほしい。というものでした。
 採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

決算特別委員会

議案八件を審査しました。
平成十八年度稲城市一般会計決算は、百十八件の質疑があり、討論は反対と賛成がそれぞれ一件あり、反対は、市民の暮らしや福祉充実のため、開発優先型の市政は見直すべきである。賛成は、中央図書館の開館、南武線高架化事業及び区画整理事業等、市民生活の向上につながっている。
 採決の結果、挙手多数で認定されました。
平成十八年度稲城市国民健康保険事業特別会計・下水道事業特別会計・受託水道事業特別会計決算は、一括審査し、十五件の質疑が

あり、討論は反対と賛成がそれぞれ一件あり、反対は、障害者自立支援法の公布に伴い、非課税対象の定義が変えられ、六十五人が対象から外され負担を余儀なくされている。賛成は、国保ヘルスアップ事業に取り組み、結果が出ている。
 採決の結果、国保特別会計は挙手多数、下水道特別会計及び受託水道特別会計は挙手全員で、認定されました。
平成十八年度稲城市老人保健特別会計・介護保険特別会計決算は、一括審査し、十一件の質疑があり、討論は反対と賛成がそれぞれ一件あり、反対は、保険料の月額基準額が大幅に上がり、必要なサービスが抑制されてはいけない。賛成は、訪問型や教室、介護継続支援、ケアマネジャーの向上に力を入れている。
 採決の結果、老人保健特別会計は挙手全員、介護保険特別会計は挙手多数で、認定されました。
平成十八年度稲城市土地区画整理事業特別会計決算は、十件の質疑があり、討論は反対が一件あり、南山の土地開発で自然がなくなる。緑を大切に、地権者の要望にもこたえられる選択肢を考へるべきである。
 採決の結果、挙手多数で認定されました。
平成十八年度稲城市病院事業会計決算は、四件の質疑があり、討論は賛成が一件あり、マイナズ決算の背景には、医療体系の変革や周辺環境の外的要因がある。医師や看護師が努力した結果で、いたし方ない。
 採決の結果、挙手全員で認定されました。

めざし一般質問

本定例会の十一月六日から四日間にはわたり、二十人の議員が市政について七十六項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、一人一項目のみ掲載しています。

後期高齢者医療制度について
岡田議員

問 後期高齢者医療制度についての、市長の基本認識は。

答 後期高齢者に対し安定して医療が提供され、それが持続することが重要であり、制度の円滑な導入を関係機関に働きかけていく。

問 国保税より保険料負担がふえるが、高齢者の人数予測と暮らしへの影響について、どう認識しているのか。

答 保険料の賦課事務は、広域連合で行うために、市が賦課する国保税との比較は困難であるが、今後、平均賦課額の比較やモデル世帯の比較等試算を行っている。暮らしへの影響は、軽減措置もあり経済的負担は少ないと考えている。

問 療養給付に対する国庫負担引上げと調整交付金の別枠確保を求める考えは。

答 市としては、調整交付金は別枠とすべきと考え、広域連合に対し国に要望するよう働きかけている。

問 その他、まちづくり条例制定、保育の充実

ランド通りの渋滞解消は
原島議員

問 大型スーパー出店による渋滞がランド通りに発生しているが、事業者にどう指導していくのか。

答 出店に際しても周辺への交通影響については、協議をしてきた。特に混雑が予想される週末等には、交通整理要員の増員等指導していききたい。

問 都道よみうりランド線の早期整備を要請すべきではないか。

答 東京都施行で、矢野口橋南側から京王相模原線高架下付近までを平成二十年に行う計画になっている。市としても、早期工事着手に向けて東京都に要請している。

公平な課税と
税収アップは

問 国から譲与を受けた非課税地個々の土地の使用占有状況の捕捉は。

答 譲与に際しては、公図上で譲与を受け、平成十六・十七年度の道路水路の現況は把握している。里道水路は千百七十七件である。

問 譲与を受けた土地のうち、過去に払い下げた件数、面積、譲渡益、年税収は。

答 三十四カ所で合計面積が千四百五十四平方メートル、金額にすると八千二

いく。

救急体制のさらなる充実
藤原議員

問 今後、人口が増加する傾向にある中で市立病院の救急対応と体制は。

答 二次救急を実施し、受け入れに努力している。救急医療は医師にとって過酷であり、当直勤務の一部を大病院の医師にお願いし緩和を図っているが、小児科・産婦人科などは医師の確保が難しい状況である。

問 市の病院との救急連携の状況は。

答 市立病院運営の基本方針の一つに「病診連携・病病連携の充実」があり、都立府中病院、日医大永山病院、多摩南部地域病院、東海大八王子病院などとも病病連携会議を行っている。

図書館について
伊藤七議員

問 京王線沿線七市相互利用構想の今後の進め方は。

答 十月に実施したアンケート調査の結果を取りまとめ、一月中旬に詳細を決定し協定書の調印等を経て、平成二十年四月スタートを目指し、準備を進めている。

問 中央図書館は駐車場が不足し、土・日・祝日には、入場できない自動車の待機が交通事故を引き起こしかねないが、駐車場増設についての考えは。

答 現有スペースで、駐車方法の変更により台数を確保し、駐車時間を三時間から二時間に変更し、延長手続きの徹底等に取り組む。一定時間を超えて駐車した場合の有料化についても検討していききたい。

問 中央図書館の混雑時には、入り口に整理員を配置するなどの運用・運営をすべきでは。

答 混雑時には、必要に応じて職員が誘導している。

方針の一つに「病診連携・病病連携の充実」があり、都立府中病院、日医大永山病院、多摩南部地域病院、東海大八王子病院などとも病病連携会議を行っている。

防災・災害対策は
梶浦議員

問 災害情報等メールシステムの現状と方向性は。

答 現在、二千四百七十九名が登録しており、本年度は、火災、地域安全情報など九十一件配信している。登録者の携帯電話事業者のサーバーの違いから、メールの到達に個人差が見られるが、現時点でこの問題を解消することは、困難であると考えている。

問 稲城市地域防災計画の見直しの進捗状況は。

答 震災による被害の減災目標やエレベーター閉じ込めの早期復旧体制、ライブラインの応急復旧の迅速化、早期帰宅対策などが改正の主な内容である。今後防災会議において地域実情に即した実践的な計画の策定を進める。

問 若葉台地域の防災、災害対策の充実は。

答 若葉台地区では、自主防災組織が六組織結成されており、大規模災害時に有効に機能することが減災のキーワードとなることから活動を積極的に支援し、充実強化に努める。

問 その他、広聴広報活動の充実、子育て支援

上谷戸のホタル
観賞に協力を

問 上谷戸親水公園では、「上谷戸ホタルの会」の熱き思いと努力・苦勞により、ゲンジボタルを鑑賞することができ、新聞にも大きく取り上げられた。「ホタル

の会」の方々は、約一カ月間毎日パトロールをするなど、さまざまな苦勞をされたと聞く。今後、行政として、さらなる協力が必要と考えるが、見解は。

答 ホタル鑑賞については、本年は六月から七月にかけて、推定約一万人を超える人が訪れ、「ホタルの会」や地域住民の皆様には、負担があつたと認識している。今後は、来年のホタル鑑賞時期に向けて、駐車場対策、騒音対策などについて、「ホタルの会」やいなびグリーンウェルネス財団、坂浜自治会等の関係者と協議をしていきたい。

稲城市の広報の
実読者数の増加を

問 市内全世帯に対する配布世帯の割合と、その数値のここ数年の増減傾向は。

答 対世帯割合は平成十九年十一月十五日現在で約八十八・九パーセント。平成十七年度末が約九十三・三

パーセント、平成十八年度末が約八十九・一パーセントで、やや減少傾向にある。

問 市民の実読割合は把握しているか。

答 市民意識調査の項目により把握している。「読む」と答えた方は、平成十七年度では六七・六パーセント、平成十六年十月では八十九・九パーセントである。今後は、市民意識調査で現状の把握に努める。

問 実読者数をふやすための施策は。

答 新聞折り込み主体の配布方法を踏襲するが、レイアウトの工夫や今まで以上にイラストや図表を使用し、より一層読みやすくなりやすい紙面づくりに努め、稲城市の手引き等で転入者への入手方法の周知も考える。今後は、最新情報の掲載や、掲載内容の充実、携帯電話版ホームページの充実にも努め、PRを行い、閲覧者の増加を図る。

問 その他、市内の公衆便所の管理、三沢川にかかる道路橋歩道部分の墜落防止柵の基準

リンパ浮腫治療
装具への療養費支給

問 リンパ浮腫治療装具の弾性スリーブや弾性ストッキングへの療養費支給についての市の対応と患者数の状況は。

答 保険診療において、治療用装具への療養費支給の対象になっているのは、治療遂行に必要なものに限られている。弾性スリーブや弾性ストッキング

は、厚生労働省の支給基準では治療材料と認められていない。また、国民健康保険診療報酬審査委員会でも認めていない。患者数は把握していない。

問 他市では支給対象にするところがあるが、市は検討したのか。

第四児童館の
リニューアルについて

問 リニューアルしている間の運営方法と利用者への説明は。

答 第四文化センター周辺の公共施設などを利用して、出張児童館として運営を図る。利用者への周知は、「第四児童館だより」や生涯学習だより「ひろば」に掲載し、館内にもポスター掲示等を行う。

問 乳幼児の利用に対応したりリニューアルが必要では。

答 乳幼児の安全面・安心面等を踏まえ、乳幼児と児童の遊ぶスペースを分離できる育成室の整備を進める。

問 利用者や担当者の意見を聞く等しつかりしたりサーチを願うが、いかがか。

答 利用者・職員の見解を反映させながら、スペースの整備をする。

問 その他、野沢温泉村の視察を通して感じたこと、図書館のさらなる充実、市内保育園の地域との連携の充実、電線の地中化

他市の状況や関係機関へ問い合わせた結果等に基づき検討してきた。

問 市は、療養費支給を行う考えはあるか。

答 現在、支給基準が明確でないために、現状では実施は困難と考えている。

問 その他、障害者控除対象者認定

障害者(児)に
就労支援を

問 就労と生活の両面で支援する就労支援センターを早期に開設してほしいが。

答 東京都の市町村障



リンパ浮腫治療装具の弾性ストッキング

市民生活の向上

方通りの安全対策)

子育て支援策の充実を
伊藤(ふ)議員

問 無料で二回受けられる妊婦健康診査の回数をふやす考えは。

答 妊婦健診の重要性は認識しており、他市の動向を見極めながら判断する。

問 細菌性髄膜炎の予防のため、無料の予防接種を制度化する考えは。

答 日本では、インフルエンザ菌B型ワクチンの認可はされているが、発売はされていない。国の動向を見守っていききたい。

問 児童館のない若葉台地区に、放課後子どもプラザを開設する考えは。

答 市民・学校・地域関係団体等の意見を聞きながら、補助金の規模や継続性を助案の上、取り組む。

問 公共施設での雇用や社会福祉協議会等関係団体への知的障害者の就労促進に向け、協力要請をすべきではないか。

答 公共施設での雇用については、一年以内の一定期間臨時職員での雇用が可能が、各部署や関係団体等に調査し、課題を整理し、一般就労のシステムづくりの中で検討する。

問 知的障害を伴わない発達障害等で愛の手帳の取得ができず、自宅に引きこもらざるを得ない発達障害者への就労支援が必要では。

答 障害者手帳取得への支援や、東京都の発達障害者支援センターへの紹介や、ハローワークと連携し、設置に向け努力している就労支援センターで対応する。

問 その他、住民基本台帳カードの活用、発達障害の早期発見のための五歳児健診、スーパージョイント整備後の土地の評価、大丸用水整備と地域住民参加の効果、本郷根

エアコン設置、職員の認知症理解の促進、中央図書館の交通渋滞)

環境施策の充実を
中山議員

問 さらに地球温暖化防止に向け、市民の協力を求める必要があると思うが。

答 今年度はタニエル・カール氏の講演会、緑のカーテン、エコドライブ宣言や市内の家庭の協力で、実際の成果検証等も実施した。今後も、ひとりでも多くの市民の協力をいたいただく事業を進める。

問 温暖化の影響と言われる集中豪雨が昨今多いが、当面の雨水対策をどう考えているのか。

答 当面の対策は、側溝の補修、水路等のしゅんせつをし、排水能力を高めるよう維持管理に努める。

問 稲城市は、オール東京六十二市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」で、緑のカーテン、エコドライブ宣言を実施したが、実績と課題は。

答 緑のカーテンは三十一世帯で実施し、効果が実

ともに、東京都が作成する予定の、保護者が子供の目線で危険な場所や物を実感できるシミュレーションの活用も検討する。

問 東京都で配っているチャイルドビジョン(幼児視界体験メガネ)を両親学級や乳幼児健診で活用する考えは。

答 簡単に手軽に子供の視界を体験できるものとして価値があるとして、活用している。

問 母子保健事業における子供の事故防止対策についての今後の取り組みは。

答 引き続き、マニュアルに基づく対策を進めると

証されたため、さらに多くの家庭で実施できるよう、広報する。

現在二百六十名以上の方がエコドライブ宣言をしているが、より多くのドライバーに宣言してほしい。

問 その他、団塊世代の大量退職に伴う地域の受け皿づくり)

生ごみ対策の現状は
川島議員

問 生ごみの現状と対策は。

答 家庭から出される可燃ごみの半分を生ごみが占めており、減量対策として、生ごみ処理容器の購入補助や市の行事で水切り袋の配布を実施し、ごみの減量化に努めている。

問 生ごみの堆肥化は。

答 生ごみの減量対策として、コンポスターや生ごみ処理容器の購入補助を行っている。今後、新たな減量策についても研究していく。

問 生ごみからのバイオガス化、バイオマス事業化は。

答 本市では、生ごみを含めた廃棄物を燃焼し熱を

今後活用方法について検討する。

問 その他、赤ちゃん絵本支援事業、学童クラブの帰宅時の安全対策、行政視察受け入れ時の費用負担)

利用した発電を行っているが、地球環境の面から生ごみをエネルギーに利用することは大切であることから、今後、情報を収集して研究していく。

市内有料駐車場の料金設定の再考を
若佐議員

問 市内で料金設定に格差が生じており、財団法人自転車駐車場整備センターと協議し、若葉台駅自転車駐輪場と稲城駅北口自転車駐輪場の定期利用料金を引き下げるべきでは。

答 周辺近隣市の料金内容や駐輪場の建設経費及び維持管理費、市への施設譲渡までの期間等から協議し、利用料金を設定した。矢野口駅自転車等駐輪場は、建設経費や市内のほかの有料駐輪場の定期利用状況から協議し、利用料金を下げた。

問 定期利用と一時利用の利用状況を見ながら、市への施設譲渡までの期間の延伸等を含め協議する。

問 通勤・通学の若い方には使いにくいところにとり、後から利用する高齢者等が使いやすい駐輪場にするため、定期料金を安くし、差を縮めてほしいが。

答 料金については、前向きに協議する。

問 その他、人口増と建物高層化に対する消防体制の充実、各種健診の充実、中央図書館前の歩行者安全対策)

スポーツ関連広場の整備について
楠原議員

問 多摩川河川敷内のスポーツ関連広場の整備の見通しは。

答 多摩川緑地公園については、来春の使用に向け災害復旧工事を準備している。

問 東長沼釜池公園にベンチを設置する考えはあるか。

答 公園周辺に住宅もふ

設置の要望はいただいております。今後検討していきたい。

問 南武線矢野口駅駐輪場の改善策は。

答 JRグループの業者に申入れを行ってきたところ、九月から定期利用スペースが設置され、一時利用料金も値下げされた。利用者へのPRを行いながら、今後の状況を見ていきたい。

問 その他、福祉の充実、国民健康保険税の市民負担の軽減、まちづくり)

都市計画マスタープランの見直しは
荒井議員

問 都市計画マスタープランの見直しは、企業が撤退した跡地利用など具体的な状況変化に対応する見直しでなく、市民参加による本格的見直しが必要であるが考えは。

答 今回の変更は、骨格となる都市構造はそのまま、大規模工場が撤退した跡地利用や相続による土地利用の転換など地域の変化に対応したものである。変更内容については、関係住民や市民の意見を聞きながら行っていく。

問 今回、見直しに至った経緯も踏まえて、もう一度企業や市民を入れて、五年毎に見直しを行っていくべきだと考えるがどうか。

答 都市計画マスタープランは、まちの変化の方向性を示しており、これが多少早期に進んでいると理解している。今回の変更は、事情によっての変更で大きな構造変更ではない。市民参加については、周辺住民やホームページ、広報等により多くの意見を聞いていく。

問 その他、坂浜西のまちづくり等、市内バス交通網等の充実、高齢化に対応したまちづくりの推進)

市立保育園等の第三者評価について
中村議員

問 市立保育園や学童クラブについて、第三者評価を受ける必要があると思うが、市の考えは。

答 学童クラブは、第三者評価の実績はほとんどない。保育園については、平成十四年に公立・私立各一園で実施した。公立保育園では、このときの結果を共有し改善に努めている。

問 公立保育園について、民間化ガイドライン設定のためにも第三者評価を受ける必要があると思うが市の考えは。また、学童クラブ指導員が定着しない要因の分析が必要ではないか。

答 民間化ガイドラインは、保護者説明会での意見や第六保育園民間化の際の経験を踏まえて基本的ルールを整理していきたい。

問 学童クラブ職員の就業状況や職場環境等についての意見等を把握し、サービスマンに役立てる仕組みを今後調査・研究したい。

問 その他、小学生の放課後や長期休暇の安全な居場所確保支援を必要とする子供たちの教育のさらなる充実)

いなび市議会だより第百七十四号(平成十九年十一月九日発行)の五面、藤原愛子議員の一般質問に対する答えの中で、「第一小学校の建てかえ」とあるのは、第一保育園の建てかえの誤りでした。お詫びして訂正いたします。



幼児視界体験メガネ(チャイルド・ビジョン)

平成19年第4回定例会での審議結果（平成19年12月3日～12月21日）

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and various political parties (公明党, チェンジ21, 新政会, etc.).

平成20年第1回臨時会での審議結果（平成20年1月21日）

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and various political parties.

稲城市議会議員 法定上限数30人 条例定数22人 現員22人

☑=可決 ☒=否決 ☑=認定 ○=賛成 ✕=反対 議=議長 欠=欠席

陳情の結果

趣旨採択 国際園芸博覧会の多摩地域での開催に関する意見書提出を求める陳情

不採択 稲城市において市民の健康調査及び環境調査の実施を求める陳情



総務委員会

視察日 平成十九年十月二十九日～三十一日 視察地及び調査事項

調査概要 高知市

市民が参加しやすい仕組みづくりや自主的なまちづくりを支援する「市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例」を平成十五年に制定し、「まちづくりファンド」を創設しました。

調査概要 神戸市

市民団体による社会貢献活動が早くから行われ、さらに震災の教訓を踏まえ、「協働・参画三条例」(「市

民の意見提出手続に関する条例」「市民による地域活動の推進に関する条例」行政評価条例」を平成一六年に制定しました。

調査概要 箕面市 「まちづくり理念条例」「市民参加条例」を平成九年に制定しました。

調査概要 四日市市 「自治基本条例」を平成十七年二月に議員提出で制定しました。

調査概要 鶴岡市 「市立朝陽第一小学校では「学校図書館活用教育」を

調査概要 鶴岡市 「学校図書館活用教育」を

調査概要 鶴岡市 「学校図書館活用教育」を

福祉文教委員会

視察日 平成十九年十月二十九日～三十一日 視察地及び調査事項

調査概要 さいたま市

市教育委員会では、学校図書館教育の充実を目指し、学校図書館司書の全校配置、学校図書館用コンピュータの導入とデータベース化の

調査概要 さいたま市

市教育委員会では、学校図書館教育の充実を目指し、学校図書館司書の全校配置、学校図書館用コンピュータの導入とデータベース化の

促進などを計画的に進めていきます。

調査概要 仙台市 市立通町小学校では、全校一斉読書タイムの実施やコンピュータによる蔵書管理、読書週間における催し、金曜日の二冊貸し出しや長期休業中の図書館開館、多読賞の表彰、校長による民話の語りなどに取り組み、また、保護者による図書ボランティアも毎週、読み聞かせやおはなし会を行い、子供の読書活動を支援して

調査概要 福山市 環境共生モデル都市(エコシティ)について

調査概要 福山市 環境共生モデル都市(エコシティ)について

調査概要 八尾市 南久宝寺土地区画整理事業について

調査概要 八尾市 南久宝寺土地区画整理事業について

建設環境委員会

視察日 平成十九年十月二十四日～二十六日 視察地及び調査事項

調査概要 宗像市

自然環境保全について 里山などを守るために都市計画法や自然公園法により開発を制限し、市民団体の育成を進め、協働で保全の方策を模索していることでした。

調査概要 宗像市

自然環境保全について 里山などを守るために都市計画法や自然公園法により開発を制限し、市民団体の育成を進め、協働で保全の方策を模索していることでした。

「緑の保全と南山土地区画整理事業について」

調査概要 宗像市 自然環境保全について

調査概要 福山市 環境共生モデル都市(エコシティ)について

調査概要 福山市 環境共生モデル都市(エコシティ)について

調査概要 八尾市 南久宝寺土地区画整理事業について

調査概要 八尾市 南久宝寺土地区画整理事業について

建設環境委員会

調査概要 八尾市 南久宝寺土地区画整理事業について

調査概要 宗像市

自然環境保全について 里山などを守るために都市計画法や自然公園法により開発を制限し、市民団体の育成を進め、協働で保全の方策を模索していることでした。

調査概要 宗像市

自然環境保全について 里山などを守るために都市計画法や自然公園法により開発を制限し、市民団体の育成を進め、協働で保全の方策を模索していることでした。